

THE KANSAI UNIVERSITY BULLETIN

Osaka, April 30th, 1959, No. 326.

關西大學學報

昭和34年4月 第326号

昭和二十六年十月十五日第三種郵便物認可
昭和三十四年四月三十日発行（毎月一回三十日発行）
通卷三二六号



春陽うららかに桜咲く（千里山学園）

關西大學出版部

新入学生諸君を迎えて

学長 岡野留次郎

時は正に陽春、万物生々発展の氣に満ち溢れるこの時、青春の意氣と向学の精神に燃える多数の諸君をわが学園に迎え得て、われわれ本学関係者一同、衷心より欣快とするところである。

わが学園は創立以来七十有余年の歴史を閲し、長い伝統と堅実な学風を以て世に知られ、幾多先輩の努力の結果今日の隆盛を来すに至つたのであるが、現在法・文・経・商・工の五学部及び大学院の外、附属高校・中学校・幼稚園を擁し、一大綜合学園を形成し、学生総数一万余千、教授陣容また逐年増強の道を通り、教育施設に至つては近年とみに完備への態勢を整え、天下に稀な恵まれた環境にあつて、近代感覺によつて設計された白亜の学舎・研究室等は、千里丘山輪奐の美を誇りつつある。天下に大衆多しとはいへ、かような美しい環境と静閑にして都塵を離れた学舎で、真理の探求に没頭しうる諸君は、正に幸福そのものと云わなければならぬ。諸君は過去幾多先輩の血と汗とによる努力に対し、常に感謝の念を忘れず、勉学に精進せられるよう希望する次第である。

さて諸君が、今後本学において勉学せられるにあたり、注意を要する点について、一、二、三申述べたい。

先ず第一に諸君は本学に入學せられた以上は、今後関西大学の学生として、善きにつけ悪しきにつけ、本学と運命を共にする覚悟が必要であるという

ことである。本学は諸君も知る通り一私立大学である。国費公費で賄われている国公立の大学とは異り、本学関係者の努力によつて維持されている。従つて本学関係者の一人一人の覚悟と努力によつて、その盛衰が左右されるのである。諸君の中には或は深い考えもなく本学に入學した人もあるかも知れないが、諸君が本学々生としてその名を列すると同時に、諸君の運命は、好むと否とに拘わりなく、本学のそれと密接につながることとをしかと覺悟して頂きたい。かように私がいうのは、過去に於て、新入学生諸君の中に、時に本学に対する一二の片々たる世評を氣にして向学の意氣を失うかに見える人があつたからである。本学固より完全無欠ではない。世上兎角の悪評を放つものがないとはいえない。しかしわれわれは自ら内に恃むところあれば何等恐れる必要はない。私学の社会的評価はわれわれ自らが作るものである。只深く反省して自己の足らざるを憂えればよい。

第二に、諸君は今日の新制大学の性格とその教育目的をよく理解して置かねばならない。所謂六・三・三制の新制大学は、単に旧制大学より修学年限が短縮されたというだけではない。高度の教養を身につけた実社会に役立つ人間をつくる点に主眼目がおかれている。単に専門の技術家乃至それぞれの方面のエキスパートをつくるというのではなく、何よりも

基礎的な人間形成を目指しているのである。従つて諸君は、本学において、先ず教養科目の学習を通して、人間としての自己形成に努めなければならぬ。教養科目は、専門知識を習得するための予備的役割を果す任務も持つには違いないが、同時に、これ等いわゆる人文科学は、その学習を通して、諸君の自由な自律的人格を形成するに役立つものであることを忘れてはならない。単に専門知識を学ぶ予備的学科だという功利的な見方に捕われぬようにしてもらいたい。

第三に、自由な自律的人格の形成は、単に教養科目の習得のみで行われるものではないことに注意されたい。これ等の知識を習得するに際して取る諸君の態度が重要である。単に書物を読み暗記するだけならば、必ずしも大学に入學する必要はない。大学においては、学科の習得に際して、人格と人格との接触がある、講義を聞くということは、単に知識的内容を摂取するというのではない。同時に指導者たる教授の人格に接し、その研究の態度・方法を学び、向学の精神を振起し得ることを意味する。同時に、現在の新制大学では、一時間の講義内容は、二時間の学生の自主的研究活動を前提として居るのであつて、学生諸君が、もしこの義務を完全に果されるならば、諸君の大学における研究生生活は、より緊張したものとなり、より多忙なものとなり、到底高校における比ではないと思う。つまり大学においては、諸君の自発的研究を重視して居るのであつて、講義時間数が高校時代より少いことを以て、大学の勉学は楽だと考える如きは、全く大学の本質を理解しないものである。

最後に、自由な自律的人格の形成ということは、分り易く云えば、自己の正しい信念に従つて自らの

昭和三十三年度の 就職状況

就職課

継続的に求人のおつたことである。しかし十月一日の推薦期日前後に集中する傾向は益々強まり、大企業はもとより中小企業も早期求人への傾向が著しく強まってきた。この事は十月に於ける求人増加率の飛躍となつて現われている。これは大企業に続く中小企業の求人という従来の観念からは考えられなかつた新しい求人情動であり、中小企業がその企業強化の

ため優秀な人材を早期に求めようとする現われとみられる。他方業種別にみると公務・教育等の公開試験は別として商事貿易・金融関係・サービスなどいわゆる第三次産業部門それに印刷・出版・新聞など技術労働者の比較的少ない業種が多く、文科系学部のみ卒業生を送り出している現在先ず順当といえる。

ところでこれらの求人に対して、希望しさえすれば無差別に応ずる事が出来るわけではない。今日のような激しい就職競争に於いては最高学府の卒業生にふさわしい学力と知性が要求されるのは当然だが、この他通勤可能（必ずしも自宅通勤ではない）出身地による制限・転勤可

昭和三十三年度の就職状況を回顧するに先立つて注目されることは学校幹旋による就職希望者の増加である。「別表I」にみるように年々その数は増加しているが、特にその傾向のはつきり現われているのが一部で、卒業見込者に対する割合に於いても、三十一年度までは七〇%前後であつたのが翌年度即ち昨三十二年度は八〇%となり、本年度は更にこれを上回る八七%のものが就職を希望している。二部及び大学院の就職希望者数が比較的安定しているのは、その就学の目的の一部とはつきり区別されるところに基因すると考へるならば、一部に於ける此の増加傾向は注目すべきことである。

以上述べた通りであるが、私の所信の一端を披瀝して、諸君を本学にお迎えする挨拶に代える次第である。

行動を律する人格をつくるということ、自分の好きな我儘を通す人間になるということではない。日本人は兎角民主主義を誤解して、基本的人権を振り廻し、各人が自己の我儘を通す権利を持つたかのような錯覚に捕われがちである。ところで正しい信念をつくるためには、先ず諸君は教養・専門の諸学科を通じて、人間の正しい生き方、人間存在の本来的な在り方について、正しい知見を持ち得るよう努力しなければならぬ。次には不断の勉学による精神的訓練と、日常の体育による肉体的訓練を通して形成される意志力によつて、各人その信念に従つて己が行動を律し得る力を獲得しなければならぬ。これがためには、諸君は単に教室で講義を聴くだけでは勿論充分ではない。自学自習、自主的に研究討究する習慣を養ひ、諸般の学生会自治活動を実践して、心身の陶冶に努めなければならぬ。近時学生運動が、この本来の使命を忘れて、兎角逸脱の傾向あることは厳に戒しむべきである。諸君は学窓にある限り、人格的に尚修養を積むべき時期にある。徒らに外部の政治的結社と呼応して政治運動に没頭すべき時ではない。将来の社会的活動に必要な確乎たる人格の基盤を築くべきである。

このような求職者を受け入れるべき本年度当初の雇見込は、引続く不況に影響され極めて悲観的であつたが、後半期景気の立ち直りを見て、二月末日現在における求人結果は昨年同期に比して約二九%の件数増加をみた。加えて「別表II」の示す通り昨年度は十一月に伸び悩みがあつたけれども、本年度はほぼ直線的に増加の一途をたどつた。つまり平均して

別表 I

年度別	卒業見込者数	就職希望者数
二九年度	一、六〇三 九四一 五二	一、一〇八 二一九 四二
三〇年度	一、九七三 二六二 六八	一、四一五 三〇三 一一
三一年度	一、〇七二 一、〇七二 三、二二七	一、六〇四 二七四 一、八八八
三二年度	一、二〇七 一、〇〇三 三、五五〇	一、八一〇 二八四 二、一一八
三三年度	一、〇三四 一、〇三四 三、四二八	一、〇〇五 三二三 二、三四〇

能及び長男不可・両親健在・住込可(主として中小企業に多い)というのがその占める割合で少くとも見逃せないものである。又色神正常とか、N銀行始め教社のように身長一五五糎以上体重五五毬以上とか、身体についての条件もみられる。しかしながら如何なる人物が望まれているかという点になれば先ず立派な営業マンたり得る人材であり、この要求は中小企業に特に著しい。

こうした状況のもとに二月末日現在において「別表Ⅲ」の如き就職状況をみた。後半景気上向きという裏付けがあつたけれども昨年同期を上回る就職率で法経商三学部についてみれば八六・三%となる。このうち、過半数が中小企業へ進出している点は注目されなければならない。というのは、大半の中小企業は大企業のような計画人事を行う能力を有しておらず従つて毎年求人し得ないといえるからである。昨年度の求人中約一六%が本年度には求人がなく、本年度の求人中約一八%が近年求人になかつた所である。とすれば中小企業求人の消長が就職問題解決のポイントといえるであろう。又その求人早期化傾向は中小企業経営の強化・合理化が要求せられている今日、大企業への需給のアンバランスの結果、はみ出してくる人材に対する求人に甘んずることなく積極的に優秀な人材を求めている証拠である。ところでこれら中小

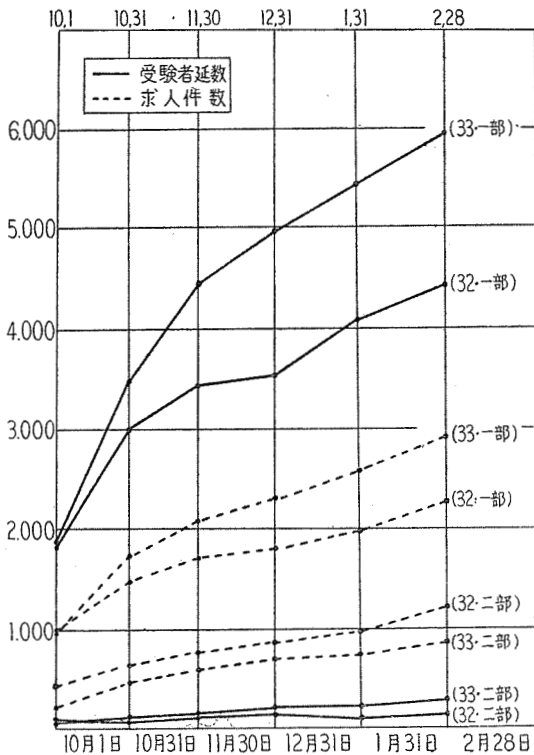
企業の求めている人材の大部分が「優秀な営業人」であるのに反し、デスクワークを希望する学生の多いのは、安易な労働報酬への欲求と共に一考を要するのではないだろうか。勿論スタッフをそろえ組織の確立している大企業では、デスクワークが主となつている。しかし大企業へ就職して行く学生の数が本年度も大きく増加しているというものの全体としては一七%に過ぎない。それも厳しいむしろ篩い落す為ともいえる学力試験という

関門を通り抜けなければならぬのである。いずれにしても卒業の上は何らかの職業に就かねばならぬのであり、しかもその職業は千差万別であり軽重の差別は附すべきではない。誰れもが出来る限り社会に尊重され、又は豊かに報いられる職業を希望するのは当然であるが、安易な希望に引きずり回されないよう心して就職競争の勝利者として社会の第一歩を踏み出したいものである。

以上の三十三年度二月末日現在の就職状況の概略の報告を終えるに際し、たぐいなき比の学園を出て就職され行く諸君の前途を祝福し奮闘を祈ると共に学生の就職に関し温かい理解と同情を賜つた関係先諸彦に対し、また後輩就職の為並々ならぬ尽力を賜つた先輩校友並びに関係諸先生の御協力に対して深く感謝する次第であります。

(昭和三十四年二月末日現在)

別 表 Ⅱ



年度	部	10月1日	10月31日	11月30日	12月31日	1月31日	2月28日
33年度	1部	1,896	3,529	4,470	4,985	5,456	5,959
	2部	58	126	168	209	243	290
32年度	1部	1,859	3,005	3,438	3,595	4,063	4,467
	2部	74	116	139	169	195	230
33年度	1部	987	1,738	2,080	2,314	2,581	2,948
	2部	206	462	587	708	788	862
32年度	1部	994	1,492	1,690	1,812	1,984	2,282
	2部	420	632	759	853	983	1,239

学内報

関西大学短期大学部廃止

学校法人関西大学は、一月十七日の評議員会決議に基づき、二月二日文部省に関西大学短期大学部の廃止を申請していたが、三月三十日付で、昭和三十四年四月一日限り廃止を認可され、引続いて翌三十一日付でこれに伴う寄附行為の一部変更が認可された。

入学式挙行

関西大学学部昭和三十四年度入学式(新制になってから第十二回目)は、四月十日(念)、一部は経済学部、商学部が午前十時より、法学部、文学部が午後一時より千里山第一学舎講堂で、二部は法、経、文、商各学部とも午後五時より天六学舎講堂において、また工学部は翌十一日(土)午前十時より天六学舎講堂においてそれぞれ挙行、いずれも岡野学長の訓辞に続いて新入学生の宣誓が行われた。

なお、学校法人関西大学の設置する関係学校の入学式もそれぞれ左の通り挙行された。

四月十一日 午前一時 大学院
 四月七日 午前八時半 第一高等学校
 四月六日 午前八時半 第一中学校

河野教授帰学

昭和三十三年在外学術研究員として昨年六月渡欧した商学部河野稔教授は、研究を終え、三月二十五日羽田着、同三十日「つばめ」号で無事帰学した。

第一回英文タイプ講習会

就職部では左記通り昭和三十四年度第一回英文タイプ講習会を実施する。

一、対象 学部年次不問
 二、期間 自四月二十二日(水)～五週間(除休日)至五月二十六日(火)
 三、時間 自午後四時至午後七時
 四、場所 千里山第二学舎一〇八教室
 五、講師 多賀谷宏氏
 六、定員 一〇〇名
 七、講習料 六〇〇円(経理課で収納)
 八、終了証書 出席、技能の程度に応じて級別(A、B、C、D、E)の終了証書を授与する。

昭和三十四年度就職講座

就職部では本年度就職講座を左記要領で開くこととなった。

一、資格 各学部三、四年次生で一般教育科目中の語学全科目の単位を取得した者
 二期 自五月六日(水)至七月十三日(水) 除 休日 毎週四日三時 間 午後四時十五分から六時まで
 四場所 第二学舎一〇九教室(千里山)
 五科目及び講師 講 師 科目 曜日 時間数
 水谷 操一先生 時事英語 月・金 四〇時間
 岸本 一郎先生 商業英語 水・木 四〇時間
 六定員 四年次生 一、二〇〇名 計 一、五〇〇名
 三年次生 三〇〇名
 七講習料 四百円
 八終了証書 聴講状態により終了証書を授与する

別表Ⅲ 就職状況 (昨年度対比) 2月末日現在

種別	年	(B) 就職希望者	(C) 就職決定者	(D) 就職率	昨年度対比 32年度=100		(C)の内訳				(C)の構成比率 C=100				(C)の内訳の昨年度 対比32年度=100				
					(B)	(C)	(E) 大企業 就職	(F) 中企業 就職	(G) 小企業 就職	(H) 官公 署その他	(E)	(F)	(G)	(H)	(E)	(F)	(G)	(H)	
学 部	1部	32 33	1,810 2,005	1,110 1,548	61.3 77.2	110.7	139.5	144 263	503 674	388 503	75 108	13.0 17.0	45.3 43.5	34.9 32.5	6.8 7.0	182.6	133.9	129.6	144.0
	2部	32 33	284 313	67 50	23.6 15.9	110.2	74.6	5 4	29 16	25 25	8 5	7.3 8.0	43.2 32.0	37.3 50.0	12.2 10.0	80.0	55.2	100.0	62.5
	計	32 33	2094 2318	1,177 1,598	56.2 68.9	110.6	135.7	149 267	532 690	413 528	83 113	12.7 16.7	45.2 43.2	35.1 33.0	7.0 7.1	179.1	129.7	128.8	136.1
昼 間 学 部	法	32 33	630 672	409 560	64.9 83.3	106.6	136.9	44 110	181 251	144 158	40 41	10.7 19.6	44.2 44.8	35.2 28.2	9.9 7.4	250.0	138.7	109.7	102.5
	文	32 33	270 364	60 132	22.2 36.3	134.8	220	5 14	29 48	22 62	4 8	8.3 10.6	48.3 36.4	36.7 47.0	6.7 6.0	280.0	165.5	281.8	200.0
	経	32 33	632 623	416 564	65.9 90.6	98.6	135.6	61 88	190 258	142 183	23 35	14.7 15.6	45.7 45.7	34.1 32.4	5.5 6.3	144.3	135.8	128.8	152.2
	商	32 33	278 346	225 292	80.9 84.4	124.4	129.7	34 51	103 117	80 100	8 24	15.1 17.5	45.8 40.0	35.5 34.2	3.6 8.3	150.0	113.6	125.0	300.0
	計	32 33	1810 2005	1,110 1,548	61.3 77.2	110.8	139.5	144 263	503 674	388 503	75 108	13.0 17.0	45.3 43.5	35.0 32.5	6.7 7.0	182.6	133.9	129.6	144.0

備考 (C)の内訳中「大企業」とは資本金1億円以上の企業及び大規模の相互会社を「中企業」とは資本金1億円未満1千万円以上の企業を「小企業」とは資本金1千万円未満の企業及び個人企業、小規模の株式会社以外の会社法人をそれぞれ指す。

昭和三十四年三月二十六日付

教授 木村 健助

大学院部長事務代行を命ずる

海外の大学より

米国上院司法委員会より

資料寄贈

米国上院司法委員会 (United States Senate, Committee on the Judiciary) より、本学「経済論集」編集者宛左記資料を寄贈して来たので、本学では関係機関誌を寄贈して、図書交換を図ることとなった。

Synthetic Rubber: A Case Study in Technological Development under Government Direction. (Study of Patents, Trademarks, and Copyrights of the Committee on the Judiciary, United States Senate.

アメリカ法学会から

図書寄贈

本学と図書交換を行っているアメリカ法学会 (Association of American Law Schools) から、この程左記機関誌を寄贈して来た。

Journal of Legal Education, Vol. 11, No.3, 1959.

アメリカ国会図書館より

同館年報寄贈

本学と図書交換を行っているアメリカ

国会図書館 (Library of Congress) より、この程左記年報を寄贈して来た。なお同書は図書館学から貴重な文献で、入手困難なものである。

学校法人関西大学財産評価委員会規程

第一条 学校法人関西大学 (以下「法人」という) に財産の取得、処分及び交換に関して、その価格を調査審議するため学校法人関西大学財産評価委員会 (以下「委員会」という) を置く。

第二条 委員会は、理事会の諮問に応じ、次に掲げる事項についてその価格を調査審議し意見を具申するものとする。

- 一 一件の予定取引価格二百万円以上の不動産の取得、処分及び交換。
- 二 予定取引価格二百万円以上の財産の処分及び交換。
- 三 その他特に理事会が必要と認めるもの。

第三条 委員会は、委員若干名をもつて組織する。

第四条 委員は、学識経験ある者及び理事のうちから理事会がこれを委嘱する。

第五条 委員の任期は、一年とする。但し、再任を妨げない。

第六条 委員の任期は、その在職中とする。

第七条 委員会は、委員長が招集しその議長となる。

第八条 委員会は、委員の三分の二以上の出席がなければ会議を開くことができない。

第九条 委員会の議事は、出席委員の過半数をもつて決し、可否同数のときは、議長が決するところによる。

第十条 委員長は、必要あると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を述べさせることができる。

第十一条 委員の費用弁償については役員の場合による。

第十二条 委員会の事務を処理するために、幹事及び書記若干名を置く。

第十三条 幹事及び書記は、法人職員のうちから理事会が命ずる。

附 則

この規程は、昭和三十四年二月十日から施行する。

Annual Report of The Library of Congress For The Fiscal Year Ending June 30, 1958.

教授

魚澄惣五郎氏逝去

本学文学部兼大学院教授魚澄惣五郎氏は、病氣加療中のところ、薬石効なく、去る三月二十六日逝去された。

氏は大正三年東京帝国大学文学部史学科卒業後、同十三年大阪女子専門学校教授、昭和九年京都帝国大学講師、同十七年東北帝国大学講師を経て、同二十年「建武中興を契機とせる政治社会状況の推移についての考察」で京都大学より文学博士号を受く。続いて翌二十二年広島文理科大学教授後、同二十四年関西大学講師となり、大阪女子大学、大阪大学講師を兼任、同二十八年広島大学教授、同二十九年より関西大学教授となり、大学院兼務した。

なお、氏は生前日本学術会議会員であり、中国文化賞やなほ賞を受けられ、従四位勲五等に列せられた。

また、著書論文は枚挙に遑ない程多数にのぼり、特にそのうち、「古社寺の研究」、「室町幕府政治」、「日本史新講(前篇)」、「吉野朝時代史」、等が有名である。



校友 バツジ

校 友

校友会本部の動き

三月

- 五日 組織部—学友会懇談会
- 六日 組織部—二部学友会懇談会
- 九日 組織部—二部学友会懇談会
- 十一日 組織部—学友会懇談会
- 十四日 国鉄関大会総会
- 十五日 泉大津支部発会式
- 十六日 組織部—学友会懇談会
- 十七日 南支部合同役員会
- 二十三日 部長会
- 二十三日 広報部会
- 二十六日 財務部会
- 二十八日 常議員会
- 三十日 広報部主催座談会

学友会との懇談会

校友会では本年新たに卒業する学生に校友会入会を勧誘するため、一部とは三月五日、十一日、十六日に、また二部とは六日、九日にそれぞれ懇談会を開催した。

懇談会には校友会側から組織部が出席、学友会側執行部及び各利益パト代表者と具体的問題につき懇談し、入会勸

誘に協力を得たため、新卒業生から相当の入会者があった。

また来春卒業者については今後話し合うことになったが、一部学友会側は新年度から、来春卒業時にはできるだけ多くの学生が入会するようP・Rすることに全面的協力をすることになった。

国鉄関大会総会

日本国有鉄道関大会では三月十四日午後二時から国鉄梅田駅会議室で総会を開催。

この日は大学から岩崎教授が、校友会から大月会長、神屋敷事務長が出席、松村氏の挨拶で開会。中村氏から祝電披露のあと、会務経過報告、役員改選が行われた。岩崎教授も盛大な会合に祝辞をのべ、大月会長も母校と校友会の現状について話した。

議事を終了したあと記念写真をとり懇親会を行って閉会。

当日決定役員
 会長 村重 実
 副会長 村上専吉 藤井専造

泉大津支部発会式

泉大津支部の発会式が三月十五日午後一時から泉大津市役所で開催された。

この日、大学からは中山校友課長が出席、校友会からも門上組織部長、宮崎組織部長が出席。

会は最初に設立経過について発起人から報告があり、続いて会則案が審議のうえ承認され、役員を選出が行われた。

議事終了後、懇親会を開いて出席会員一同和やかに話し合つて親睦を深め、相互の協力を固く約束して閉会した。

当日決定役員

支部長 中村忠夫
 副支部長 山口一雄、吉田太喜雄
 顧問 金築義久、杉竹清治郎、日下祐造、奥野吉之丞、山之口初義、大橋喜朔
 幹事 青山利一、長野文郷、辻川季三郎、場本養一、藤田保、灰原良浩、中浜幸雄
 なお支部事務所は泉大津市松の浜七七六の五・中村忠夫氏方におくことになった。

南支部合同役員会

南支部では三月十七日午後六時半から合同役員会を開催。

会には田中支部長以下役員各氏が出席、支部活動方針などを検討した。またこの日同支部では経済、政治研究所長井上吉次郎教授を招いて研究所活動などについての研究を聞いた。

部 長 会

校友会では三月二十三日正午から清交社で部長会を開催、昭和三十四年度予算編成その他について検討した。

常 議 員 会

校友会では三月二十八日午後十二時半から天六学舎で常議員会を開催した。席上、部長会、財務部会等で検討されていた昭和三十四年度予算案が上提され、若干の質疑応答ののち、満場一致の承認を得て可決した。

こんど成立をみた予算は総額八一二万八千四百円に達するが、規模の点では前年度と大差はない。

このあと推せん校友に上林山栄吉氏を推せんする件を承認、午後三時閉会した。

昭 七 会

昭七会では三月七日、南区東天閣で懇親会を開催。

この日は会員二十三名が出席、卒業後二十七年を経たことなど忘れ、学生時代の昔にかえつて、一同和やかに懐旧談や母校の躍進ぶりに花を咲かせた。議事としては幹事の改選を行い、最後に学歌を斉唱して午後九時半散会した。



昭七会記念撮影

關西大學法制史学会 共編
關西大學經濟學會經濟史研究室

大阪周辺の村落史料

第四輯 五人組帳

フランス綴函入 一八三頁
四〇〇円

五人組帳の研究は既に多く試みられているが、同じ地方のものをまとめ、同じ地方にあつても年代によつて異なることの研究にまで及んでいない。収録のものは大阪周辺の五人組帳のみをまとめた特色あるものとした。

第一輯 庄屋留書 既刊

第二輯 耕肥、拜借銀、頼母子 既刊

第三輯 證文集、村役人 既刊

刊行 關西大學

刊行取扱 關西大學出版部

なお、既刊各輯は貴重稀覯文献の活字版として各方面の注目を受け、古書市販価格が頒布価格の約二倍となつて現状です。在庫数も残り少なくなつていますから御入用の方は直接当部へ御注文下さい。

關西大學出版部

昭和二十六年十月十五日 第三種郵便物認可
昭和三十四年四月三十日 発行(毎月一回三十日発行)

關西大學學報 第三三六号 四月号

關西大學教授 壺井義正編
關西大學東西學術研究所員

關西大學泊園文庫藏書書目

第二編

A5判 二八〇頁
布クローズ上製

大阪の庶民学苑を築いた藤沢東咳、南岳、黄鶴、黄坡先生と三世四代相繼がれた泊園書院の藏書を黄坡元本学名譽教授故藤沢章二郎先生が長年の縁を以て本学に寄贈せられたが、本書はその貴重な藏書書目の第二編である。なお、第一編は目下印刷過程之中である。

目次

- | | |
|-----------|---------------|
| 第一 卷一 諸経類 | 第六 地理類 |
| 第二 易類 | 第七 職官政書類 |
| 第三 書類 | 第八 書目金石類 |
| 第四 詩類 | 第九 史鈔史評史料類 |
| 第五 札類 | 第一〇 図表地図類 |
| 第六 春秋類 | |
| 第七 四書類 | 卷三 子部 |
| 第八 孝経類 | 第一 諸子合刻 子類叢刊類 |
| 第九 諸経總義類 | 第二 諸子類 |
| 第一〇 小学類 | 第三 芸術類 |
| | 第四 類書類 |
| | 第五 勸善書類 |
| | 卷四 集部 |
| 卷二 史部 | 第一 楚辭類 |
| 第一 正史類 | 第二 別集類 |
| 第二 諸史類 | 第三 總集類 |
| 第三 載記類 | 第四 尺牘類 |
| 第四 詔令奏議類 | 第五 詩文評詩文話類 |
| 第五 伝記類 | 第六 詩典小説類 |

刊行 關西大學
刊行取扱 關西大學出版部

編集兼 久井忠雄 発行所 關西大學出版部

大阪市大淀区長柄中通二丁目
電話堀川35(二)〇七二番
振替大阪二六七七二番

印刷所
株式会社 ナニワ印刷所
電話(35)七二七一